

令和 6 年 度

主 要 な 施 策 の 成 果

大阪府後期高齢者医療広域連合

目 次

I 予算及び決算

1 一般会計	1
2 後期高齢者医療特別会計	5
3 基金	8

II 主要な施策の内容

【総務企画課】

(事業総括)	9
1 入札及び主要な契約等	9
2 関係市町村連絡会議の開催	12
3 広報事業	13
4 大阪府高齢者医療懇談会の開催	14
5 個人情報保護審議会の開催	15
6 標準システムの移行	15

【資格管理課】

(事業総括)	16
1 被保険者証の交付	16
2 短期有効期限被保険者証の交付	16
3 保険料の賦課及び保険料徴収	17
4 資格管理部会等の開催	18

【給付課】

(事業総括)	20
1 給付業務	20
2 証の発行	22
3 保険者によるレセプト再審査処理結果	22
4 療養費支給申請（柔道整復・はり・きゅう・マッサージ）に伴う２次点検・・・	23
5 第三者求償事務	23
6 医療費通知	23
7 重複・頻回受診者等への訪問指導事業	24
8 ジェネリック医薬品利用差額通知	24
9 健診事業	24
10 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施	25
11 給付部会の開催	26
12 債権の整理及び管理	27

I 予算及び決算

1 一般会計

(1) 収支の状況 (単位：千円)

年 度	歳 入 額 決 算	歳 出 額 決 算	歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度に 繰り越す べき財源	実質収支	単 年 度 収 支	実 質 単 年 度 収 支
令和6年度	290,165	250,109	40,056	0	40,056	5,232	5,232
令和5年度	229,645	194,821	34,824	0	34,824	※1) 18,981	※2) 18,981
増 減	60,520	55,288	5,232	0	5,232	△13,749	△13,749

※1) 令和4年度の歳入歳出差引額（15,843千円）と令和5年度の同欄との比較

※2) 令和4年度の実質収支（15,843千円）と令和5年度の同欄との比較

(2) 令和6年度 予 算

○ 歳 入 (単位：千円)

款	当 初 予 算 (A)	第 1 号 補 正 (B)	合 計 (A) + (B)
分担金及び負担金	265,212	△34,701	230,511
国 庫 支 出 金	6,179	0	6,179
寄 附 金	1	0	1
繰 越 金	1	34,823	34,824
諸 収 入	21,634	0	21,634
歳 入 合 計	293,027	122	293,149

○ 歳 出 (単位：千円)

款	当 初 予 算 (A)	第 1 号 補 正 (B)	合 計 (A) + (B)
議 会 費	1,808	0	1,808
総 務 費	286,219	0	286,219
予 備 費	5,000	0	5,000
諸 支 出 金	0	122	122
歳 出 合 計	293,027	122	293,149

(3) 令和6年度 決 算

○ 歳 入

(単位:千円)

款	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B) - (A)	令 和 5 年 度 決 算 額
分担金及び負担金	230,511	230,511	0	205,658
国 庫 支 出 金	6,179	3,445	△2,734	3,107
寄 附 金	1	0	△1	5,000
繰 越 金	34,824	34,824	0	15,843
諸 収 入	21,634	21,385	△249	37
歳 入 合 計	293,149	290,165	△2,984	229,645

○ 歳 出

(単位:千円)

款	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A) - (B)	令 和 5 年 度 決 算 額
議 会 費	1,808	1,415	393	1,428
総 務 費	286,219	248,572	37,647	193,353
予 備 費	5,000	0	5,000	0
諸 支 出 金	122	122	0	40
歳 出 合 計	293,149	250,109	43,040	194,821

(歳出の性質別内訳)

(単位:千円)

区 分	決 算 額	臨 時 経 費		経 常 経 費		令 和 5 年 度 決 算 額
		特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	
① 人 件 費	16,263	0	0	0	16,263	12,771
② 物 件 費	139,068	0	0	3,325	135,743	95,028
③ 補 助 費 等	94,778	0	0	120	94,658	86,897
計	250,109	0	0	3,445	246,664	194,696
④ 普通建設事業費	0	0	0	0	0	125
歳 出 合 計	250,109	0	0	3,445	246,664	194,821

① 人件費の内訳

(単位：千円)

区 分		令和6年度 決算額	令和5年度 決算額
報酬		6,658	6,090
議員等報酬		750	763
委員等報酬		515	206
広域連合長等報酬		240	236
会計年度任用職員報酬等		5,153	4,885
職員手当		8,535	5,802
時間外勤務手当		6,582	5,031
期末・勤勉手当		1,953	771
共 済 費		1,070	879
公務災害補償基金負担金		5	4
社会保険料負担金等		1,065	875
人 件 費 合 計		16,263	12,771

② 物件費の内訳

(単位：千円)

区 分		令和6年度 決算額	令和5年度 決算額
旅 費		565	558
交 際 費		3	1
需 用 費		24,572	22,657
役 務 費		3,531	2,842
委 託 料		18,723	9,529
使用料及び賃借料		91,674	59,246
備 品 購 入 費		0	195
物 件 費 合 計		139,068	95,028

③ 補助費等の内訳

(単位：千円)

区 分		令和6年度 決算額	令和5年度 決算額
派遣職員人件費負担金 (内訳は※1に記載)		93,755	85,953
そ の 他 負 担 金		1,023	944
補 助 費 等 合 計		94,778	86,897

※ 1 派遣職員人件費負担金の内訳（一般職職員 10 名）

（単位：千円）

区 分	科 目	令 和 6 年 度 決 算 額	令 和 5 年 度 決 算 額
給 料	給 料	43,042	40,340
職 員 手 当	地 域 手 当	6,343	6,228
	扶 養 手 当	1,236	900
	住 宅 手 当	672	664
	通 勤 手 当	1,900	1,602
	管 理 職 手 当	2,001	2,378
	児 童 手 当	890	490
	期 末 勤 勉 手 当	21,086	18,000
共 済 費	大阪府市町村職員共済組合負担金等	16,429	15,205
	地方公務員災害補償基金負担金	92	80
そ の 他		64	66
合 計		93,755	85,953

④ 普通建設事業費の内訳

（単位：千円）

区 分	令 和 6 年 度 決 算 額	令 和 5 年 度 決 算 額
工 事 請 負 費	—	125

2 後期高齢者医療特別会計

(1) 収支の状況

(単位：千円)

年 度	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度に繰り越すべき財源	実 質 収 支	単 年 度 収 支	実 質 単 年 度 収 支
令和6年度	1,428,744,264	1,401,873,602	26,870,662	0	26,870,662	△788,083	△788,083
令和5年度	1,359,863,468	1,332,204,723	27,658,745	0	27,658,745	※1) 13,324,712	※2) 13,324,712
増 減	68,880,796	69,668,879	△788,083	0	△788,083	△14,112,795	△14,112,795

※1 令和4年度の歳入歳出差引額（14,334,033千円）と令和5年度と同欄との比較

※2 令和4年度の実質収支（14,334,033千円）と令和5年度と同欄との比較

(2) 令和6年度 予 算

○ 歳 入

(単位：千円)

款	当 初 予 算 (A)	第1号補正 (B)	第2号補正 (C)	合 計 (A) + (B) + (C)
市 町 村 支 出 金	268,561,306	0	△1,197,445	267,363,861
国 庫 支 出 金	436,219,886	0	107,014	436,326,900
府 支 出 金	117,364,649	0	0	117,364,649
支 払 基 金 交 付 金	547,419,179	0	0	547,419,179
特別高額医療費共同事業交付金	1,255,073	0	170,103	1,425,176
財 産 収 入	4,600	0	42,800	47,400
寄 附 金	1	0	0	1
繰 入 金	10,000,000	0	2,578,207	12,578,207
繰 越 金	180	665,882	26,992,683	27,658,745
諸 収 入	1,302,440	0	0	1,302,440
歳 入 合 計	1,382,127,314	665,882	28,693,362	1,411,486,558

○ 歳 出

(単位：千円)

款	当 初 予 算 (A)	第1号補正 (B)	第2号補正 (C)	合 計 (A) + (B) + (C)
総 務 費	5,133,757	0	107,014	5,240,771
保 険 給 付 費	1,369,038,267	0	2,567,738	1,371,606,005
特別高額医療費共同事業拠出金	1,255,668	0	170,103	1,425,771
支 払 基 金 拠 出 金	853,501	0	10,469	863,970
保 健 事 業 費	5,825,341	0	0	5,825,341
基 金 積 立 金	4,600	0	10,276,194	10,280,794
諸 支 出 金	1,180	665,882	15,561,844	16,228,906
予 備 費	15,000	0	0	15,000
歳 出 合 計	1,382,127,314	665,882	28,693,362	1,411,486,558

(3) 令和6年度決算

○ 歳入

(単位：千円)

款	予算現額 (A)	決算額 (B)	差引 (B) - (A)	令和5年度 決算額
市町村支出金	267,363,861	270,679,000	3,315,139	250,531,682
国庫支出金	436,326,900	450,115,287	13,788,387	431,006,527
府支出金	117,364,649	117,592,463	227,814	115,699,917
支払基金交付金	547,419,179	547,600,042	180,863	536,549,883
特別高額医療費共同事業交付金	1,425,176	1,173,171	△252,005	1,034,870
財産収入	47,400	47,306	△94	4,560
寄附金	1	0	△1	0
繰入金	12,578,207	12,578,207	0	9,500,000
繰越金	27,658,745	27,658,745	0	14,334,034
諸収入	1,302,440	1,300,043	△2,397	1,201,995
歳入合計	1,411,486,558	1,428,744,264	17,257,706	1,359,863,468

○ 歳出

(単位：千円)

款	予算現額 (A)	決算額 (B)	差引 (A) - (B)	令和5年度 決算額
総務費	5,240,771	4,383,963	856,808	3,609,634
保険給付費	1,371,606,005	1,363,886,586	7,719,419	1,309,220,126
特別高額医療費共同事業拠出金	1,425,771	1,283,173	142,598	1,026,130
支払基金拠出金	863,970	862,969	1,001	0
保健事業費	5,825,341	4,948,360	876,981	4,580,406
基金積立金	10,280,794	10,280,703	91	6,502,967
諸支出金	16,228,906	16,227,848	1,058	7,265,460
予備費	15,000	0	15,000	0
歳出合計	1,411,486,558	1,401,873,602	9,612,956	1,332,204,723

(総務費の性質別内訳)

(単位：千円)

区分	決算額	臨時経費		経常経費		令和5年度 決算額
		特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	
① 人件費	63,654	0	0	23,675	39,979	48,377
② 物件費	3,984,782	0	0	495,336	3,489,446	3,256,377
③ 補助費等	335,499	0	0	7,241	328,258	297,225
計	4,383,935	0	0	526,252	3,857,683	3,601,979
④ 普通建設事業費	28	0	28			7,655
歳出合計	4,383,963	0	28	526,252	3,857,683	3,609,634

① 人件費の内訳

(単位：千円)

区 分		令和6年度 決算額	令和5年度 決算額
報酬		27,643	19,716
会計年度任用職員報酬		27,643	19,716
給料		2,979	5,568
任期付職員給料		2,979	5,568
職員手当		26,193	18,020
通勤手当		187	358
時間外勤務手当		14,713	11,228
地域手当		328	612
期末・勤勉手当		10,965	5,822
共済費		6,839	5,073
公務災害補償基金負担金		26	14
社会保険料負担金等		6,813	5,059
人件費合計		63,654	48,377

② 物件費の内訳

(単位：千円)

区 分		令和6年度 決算額	令和5年度 決算額
旅費		2,803	1,892
需用費		23,831	16,632
役務費		1,108,229	973,214
委託料		1,829,370	1,686,355
使用料及び賃借料		1,020,549	578,284
物件費合計		3,984,782	3,256,377

③ 補助費等の内訳

(単位：千円)

区 分		令和6年度 決算額	令和5年度 決算額
派遣職員人件費負担金（内訳は※1に記載）		243,443	228,870
マイナンバー制度中間サーバー必要経費負担金		45,426	31,954
後期高齢者医療制度特別対策補助金		6,766	5,028
保険料収納対策事業支援補助金		503	0
保健事業等保険者支援負担金等		39,361	31,373
補助費等合計		335,499	297,225

※ 1 派遣職員人件費負担金の内訳（一般職職員 32 名）

（単位：千円）

区 分	科 目	令 和 6 年 度 決 算 額	令 和 5 年 度 決 算 額
給 料	給 料	117,584	111,035
職 員 手 当	地 域 手 当	12,261	11,232
	扶 養 手 当	2,409	2,208
	住 宅 手 当	3,795	5,014
	通 勤 手 当	7,006	6,132
	管 理 職 手 当	3,142	3,683
	期 末 勤 勉 手 当 等	54,527	49,271
共 済 費	大阪府市町村職員共済組合負担金等	42,350	39,953
	地方公務員災害補償基金負担金	221	210
そ の 他		148	132
合 計		243,443	228,870

④ 普通建設事業費の内訳

（単位：千円）

区 分	令 和 6 年 度 決 算 額	令 和 5 年 度 決 算 額
工 事 請 負 費	28	7,655

3 基金

○後期高齢者医療給付費準備基金

（単位：千円）

区 分	前年度末現在高	積 立 額	取 崩 額	決算年度末現在高
現 金	19,304,469	10,280,703	12,578,206	17,006,966

後期高齢者医療給付費準備基金については、令和 7 年度の保険給付費などの財源として、10,280,703 千円を積み立てました。また、令和 6・7 年度の保険料改定激変緩和及び高額療養費等の財源として 12,578,206 千円を取り崩しました。

Ⅱ 主要な施策の内容

【総務企画課】

(事業総括)

契約制度については、原則一般競争入札によることとしており、令和6年度は24件の入札を実施しました。その他、随意契約においては、随意契約理由・金額・内容の審査等を行い適切な契約事務を実施しました。なお、主要な契約は、標準システムの改修等となっています。

市町村との連携として、年3回市町村連絡会を開催しました。令和6年度においては、令和6年12月2日施行の被保険者証の廃止に係る制度変更を受け、広域連合規約の改正が必要となったことから、連絡会を通じて構成市町村に対してきめ細かな情報提供を行うことで円滑に改正手続きを行うことができました。

この他、被保険者・医療関係者・有識者等が参加する「大阪府高齢者医療懇談会」を年2回開催し、幅広く意見を伺い、広域連合の施策の参考としました。また、個人情報保護審議会を1回開催し、後期高齢者医療制度に係る個人情報を適切に取り扱いました。

制度周知等の広報事業については、後期高齢者医療制度に係るガイドブック等を作成し、被保険者への周知に努めました。なお、令和6年度においては、令和6年12月2日施行の被保険者証の廃止に係る制度変更があったことから、10月に臨時版のガイドブックを作成しました。

広域連合及び構成市町村が後期高齢者医療制度を執行するうえで使用する標準システムについて、国は当初令和5年度中に次期標準システムへの移行を予定していましたが、国の示すスケジュール等に変更があったことから、1年遅れることとなり、令和7年2月にクラウド化するとともに標準システムの移行が完了しました。

1 入札及び主要な契約等

(1) 入札の実施件数

区 分	指 名 競 争 入 札	一 般 競 争 入 札	計
	0 件	24 件	24 件

(2) 主要な契約

契 約 名	契 約 方 法	契 約 相 手 方	支 出 金 額
「ジェネリック医薬品希望カード台紙」作成業務	一般競争入札	株式会社近畿印刷センター	2,906,871 円
令和6年度臓器提供に関する意思表示欄保護シール作成業務	一般競争入札	株式会社コーユービジネス	3,645,298 円
令和6年度被保険者証及び資格確認書等郵送用封筒の作成業務	一般競争入札	ツバメ工業株式会社	9,328,000 円
令和6年度被保険者証及び資格確認書等印刷並びに封入封緘委託業務	一般競争入札	サンメッセ株式会社	34,870,000 円
令和6年度大阪府後期高齢者医療重複・頻回受診者及び生活習慣病重症化予防訪問等指導業務	一般競争入札	株式会社日本医事 保険教育協会	21,997,360 円

大阪府後期高齢者医療広域連合文書保管業務	随意契約	ストレージサービス 株式会社	2,535,830 円
令和 6 年度清掃管理業務	随意契約	星光ビル管理株式会社本店 日生ビル管理部	1,193,447 円
OA ネットワークに関する稼働維持業務	随意契約	株式会社日立製作所 関西 支社	5,951,484 円
OA ネットワーク機器賃貸借	随意契約	株式会社日立製作所 関西 支社	7,836,620 円
大阪府後期高齢者医療広域連合電算処理システム用 サーバ機及び周辺装置等賃貸借（再々リース）業務	随意契約	三菱 HC キャピタル 株式会社 関西第一営業部	165,341,220 円
令和 6 年度大阪府後期高齢者医療広域連合ホームペ ージデータ管理等業務	随意契約	株式会社アイティ総合研究 所	1,108,800 円
令和 6 年度イーサネット回線（VPN）利用	随意契約	株式会社オプテージ	47,679,500 円
AWS 接続ネットワーク回線利用	随意契約	株式会社オプテージ	18,065,520 円
電算処理システム（標準システム）に関する令和 6 年度医療保険制度改革に係る保険料算定対応業務	随意契約	株式会社日立製作所 関西支社	15,259,068 円
情報連携業務に係る総合運用テスト支援業務	随意契約	株式会社日立製作所 関西支社	3,699,168 円
令和 6 年度次期機器更改事業推進支援業務	随意契約	株式会社野村総合研究所	48,655,101 円
被保険者証年次の個人番号下四桁付与対応業務	随意契約	株式会社日立製作所 関西支社	13,707,804 円
後期高齢者医療広域連合システムに関する保守関連 作業	随意契約	株式会社日立製作所 関西支社	107,604,024 円
高齢者保健事業と介護予防等の一体的な実施に係る 業務委託	随意契約	大阪市 他 42 件	764,093,633 円
令和 6 年度データヘルス計画実施に伴う分析事業	随意契約	株式会社データホライゾン	12,573,000 円
療養費支給申請書に係る内容点検等業務 【長期継続契約】	随意契約(プロ ポーザル)	株式会社コアジャパン	64,741,749 円
健康寿命の延伸を目指した歯科健康診査データ研究 分析業務委託	随意契約	国立大学法人大阪大学 公立大学法人大阪	10,334,090 円
次期後期高齢者医療事務代行システム及び事務代行 外付けシステムの調達及び導入業務	随意契約	大阪府国民健康保険 団体連合会	40,884,800 円
OA システム機器更改構築対応業務	随意契約	株式会社日立製作所 関西支社	8,904,852 円
次期標準システム機器更改対応業務	随意契約	株式会社日立製作所 関西支社	312,475,284 円

公金受取口座に係る一括照会の対応	随意契約	株式会社日立製作所 関西支社	6,563,040 円
令和 6 年度限度額証台紙等作成、印刷及び封入封緘 委託	一般競争入札	東洋紙業株式会社	7,590,000 円
後期高齢者医療 高額療養費及び高額介護合算療養 費再勧奨通知印刷・封入封緘等業務	一般競争入札	東洋紙業株式会社	1,430,000 円
健康長寿ガイドブック作成業務	一般競争入札	株式会社東京法規出版	14,837,900 円
マイナンバーカードと健康保険証の一体化および保 険料率改定等対応コールセンター運營業務委託	随意契約	株式会社メディブレーン	2,295,562 円
大阪府後期高齢者医療広域連合電算処理システムネ ットワーク機器設定等業務委託（吹田市拠点追加分）	一般競争入札	株式会社日立製作所 関西支社	2,461,140 円
「後期高齢者医療制度のしおり」（B 6 判 1 0 月作成 分）印刷製本業務	一般競争入札	佐川印刷株式会社	1,083,500 円
大阪府後期高齢者医療広域連合電算処理システム用 端末機器等賃貸借（国保連合会分）【長期継続契約】	一般競争入札	株式会社 JECC	34,881,990 円
次期標準システムバージョンアップ対応業務	随意契約	株式会社日立製作所 関西支社	15,139,740 円
現行標準システム制度改正対応業務 （マイナンバーカードと保険証の一体化）	随意契約	株式会社日立製作所 関西支社	43,554,720 円
（当初分）後期高齢者医療広域連合電算処理システ ムに係る COBOL 製品プログラム・プロダクト売買 （標準・給付分）	随意契約	株式会社日立製作所 関西支社	28,218,769 円
標準システム AWS 化に伴う端末対応事前検証作業 業務	随意契約	株式会社日立システムズ 関西支社	9,350,000 円
高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に関す る医師向け研修業務委託	随意契約	一般社団法人大阪府 医師会	1,205,766 円
現行標準システム マイナンバーカードと保険証の 一体化対応（新規業務カスタマイズ対応）	随意契約	株式会社日立製作所 関西支社	54,995,292 円
「後期高齢者医療制度のしおり」（A 4 判・B 6 判・ 外国語版）印刷製本業務	一般競争入札	株式会社近畿印刷センター	13,215,290 円
給付カスタマイズ対応（高額介護合算関連）	随意契約	株式会社日立製作所 関西支社	14,826,504 円
次期標準システム制度改正対応業務 （マイナンバーカードと保険証の一体化）委託	随意契約	株式会社日立製作所 関西支社	26,147,748 円
後期高齢者医療業務担当者向け操作研修テキスト作 成委託業務	随意契約	株式会社日立製作所 関西支社	4,713,456 円
資格情報のお知らせ予定者への通知書作成業務	一般競争入札	共同印刷西日本 株式会社	8,470,000 円
資格情報のお知らせ発送予定者への通知書送付にか かるシステム改修業務委託	随意契約	株式会社日立製作所 関西支社	4,251,060 円

後期高齢者医療健康診査受診票兼結果票及び後期高齢者医療歯科健康診査受診票の印刷及び発送業務	一般競争入札	フタバフォーム印刷株式会社	4,575,780 円
後期高齢者医療健康診査受診券及び後期高齢者医療歯科健康診査実施案内にかかる印刷及び封入封緘業務	一般競争入札	東洋紙業株式会社	47,080,000 円
令和 7 年度「健康診査結果を活用した通知事業」業務	一般競争入札	株式会社メディブレーン	10,901,000 円

※契約金額 1,000 千円以上のもの（令和 5 年度以前の長期借入契約等は除外）

（３）主要な財産の取得状況（物品）

○ 一般会計

物 品 名	取 得 価 格	数 量
なし	—	—

※取得金額 100 千円以上のもの

○ 特別会計

物 品 名	取 得 価 格	数 量
なし	—	—

※取得金額 100 千円以上のもの

２ 関係市町村連絡会議の開催

広域連合の事務を円滑に実施するため、「大阪府後期高齢者医療広域連合関係市町村連絡会議」を開催し、広域連合を構成する関係市町村と緊密な連絡、調整を行いました。

開 催 日	場 所	議 題
令和 6 年 6 月 25 日	大阪府立労働センター(エル・おおさか本館 6 階大会議室)	① 広域連合議会(7 月臨時会)について ② 広域連合規約の変更について ③ 広域連合広域計画の一部変更について ④ 令和 5 年度保険給付費決算見込の状況について ⑤ マイナ保険証関係について ⑥ 制度施行状況について
令和 6 年 10 月 15 日	大阪府立労働センター(エル・おおさか)本館 6 階 606 号室	① 広域連合議会(11 月定例会)について ② マイナンバーカードと健康保険証の一体化について ③ 令和 7 年度大阪府後期高齢者医療広域連合予算(案)等について ④ 令和 5 年度大阪府後期高齢者医療定率負担金の精算について

令和7年1月21日	大阪府立労働センター(エル・おおさか)本館6階606号室	① 広域連合議会(2月定例会)について ・令和6年度補正予算(案)の概要について ・令和7年度予算(案)の概要について ・大阪府後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例の一部改正について ・大阪府後期高齢者医療広域連合職員の給与に関する条例の一部改正について ・大阪府後期高齢者医療広域連合一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について ・刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について ・大阪府後期高齢者医療広域連合議会個人情報の保護に関する条例の一部改正について ② 資格情報のお知らせ発送予定者への通知書の送付について ③ 次期標準システムの切替え等について
-----------	------------------------------	--

3 広報事業

後期高齢者医療制度を広く周知するため、市町村等の協力を得ながら各種媒体を用いた広報活動を行いました。

令和6年度は、令和6年12月2日以降被保険者証が新規に発行されなくなることにについて令和6年10月に臨時版「後期高齢者医療制度のしおり」を発行し被保険者にきめ細かな周知を行いました。

また、ホームページの更新を随時行い、情報発信に努めるとともに、電子メール・FAX等による問い合わせに対し、適宜、対応しました。

(1) ガイドブックの作成・配布(被保険者証等との同時配布)

○ 表 題 「後期高齢者医療制度のしおり」(B6判32頁)

配 布 時 期	配 布 部 数	配 布 先
令和6年5月	1,449,700部	被保険者、市町村
令和6年10月	107,000部	被保険者、市町村
令和7年3月	47,100部	被保険者、市町村

(2) ガイドブックの作成・配布(市町村窓口説明用)

○ 表 題 「後期高齢者医療制度のしおり」(A4判32頁)

配 布 時 期	配 布 部 数	配 布 先
令和6年4月	14,600部	市町村
令和6年6月	44,300部	市町村

○ 表 題 「後期高齢者医療制度のしおり」点字版

配 布 時 期	配 布 部 数	配 布 先
令和6年8月	200部	市町村

○ 表 題 「後期高齢者医療制度のしおり」外国語版（A 4 判 32 頁）

配 布 時 期	配 布 部 数	配 布 先
令和 6 年 9 月	1,510 部(英語 500 部、中国語 510 部、韓国語 500 部)	市町村

(3) ポスターの作成・配布

○ 表 題 「被保険者証が変わります」(B 3)

配 布 時 期	配 布 部 数	配 布 先
令和 6 年 6 月	21,500 部	保険医療機関、 保険薬局、市町村

(4) 市町村広報誌の活用

制度周知等に係る広報記事文例を市町村に提供し、広報誌への掲載を働きかけました。

掲 載 時 期	掲 載 依 頼 内 容
令和 6 年 4 月	健康増進事業（健康診査・歯科健診）、人間ドック費用助成事業、令和 6 年度の保険料について
令和 6 年 7 月	減額証・限度証の更新、被保険者証の廃止、自己負担割合について
令和 6 年 10 月	ジェネリック医薬品の利用促進について
令和 6 年 11 月	適正受診のお願い
令和 7 年 2 月	高額医療・高額介護合算療養制度について

4 大阪府高齢者医療懇談会の開催

後期高齢者医療制度の適正かつ円滑な運営及び高齢者医療制度についての意見交換のため、被保険者、医療関係者、有識者等から幅広い意見を伺う場として、「大阪府高齢者医療懇談会」を開催しました。

開 催 日	場 所	議 題
令和 6 年 10 月 7 日	大阪府後期高齢者医療広域連合 8 階会議室	① 会長・副会長の選出について ② 組織、制度施行状況について ③ 大阪府後期高齢者医療広域連合第 4 次広域計画の一部変更及びマイナ保険証関係について

開 催 日	場 所	議 題
令和 7 年 3 月 17 日	大阪府後期高齢者医療広域連合 8 階会議室	① 会長・副会長の選出について ② 資格情報のお知らせ発送予定者への通知書の送付について ③ 高額療養費制度の見直しについて ④ 制度施行状況について

5 個人情報保護審議会の開催

後期高齢者医療制度に係る個人情報の適切な取扱いのため、個人情報保護審議会において意見聴取を行いました。

開 催 日	場 所	議 題
令和6年12月25日	オンライン開催	報告事項 ・個人情報の開示請求及び提供状況について ・特定個人情報保護評価書の修正について ・大阪府後期高齢者医療広域連合個人情報の保護に関する法律施行等条例施行規則及び大阪府後期高齢者医療広域連合議会個人情報の保護に関する条例施行規程の一部改正について

6 標準システムの移行

後期高齢者医療制度を執行するうえで使用する標準システムについて、5年度に一度大規模更改が行われます。

次期標準システムにおいては、オンプレミス環境からクラウド（AWS）環境への移行など、これまでのシステムとは大きく変わる更改であったことから、国は当初令和5年度中の移行を目標としていましたが、国の示すスケジュールやシステム仕様に変更があったことから、令和6年度中の移行へ遅れることとなりました。

そのような状況のもと、広域連合では、国の動向に注視するとともに、各課・システムベンダーと連携のもと、令和7年2月に標準システムの移行が完了しました。

【資格管理課】

(事業総括)

第9期（令和6・7年度分）の保険料率に基づき、市町村から住民基本台帳情報、所得課税情報等の情報提供を受け、保険料の賦課決定を行いました。

被保険者証については、令和6年7月には定期判定により、全被保険者分を作成しました。また、全ての方に安心してマイナンバーカードを保険証として利用していただけるよう、医療保険者等の把握している加入者情報（個人番号の下4桁）を被保険者証台紙へ印刷し、通知しました。

令和6年12月2日施行のマイナンバーカードと被保険者証の一体化に係る制度改正について、厚生労働省からの周知広報の要請を踏まえ、大阪府内の市町村と連携を取りながら周知広報活動に取り組みました。

また、当広域連合で設置している資格管理部会の関係市町村と後期高齢者医療制度の円滑な実施と効率的な運営を図るための協議を定期的に開催したほか、共に大阪府内の市町村及び大阪府と保険料収納率の向上に向けた情報交換等も実施しました。

1 被保険者証の交付

令和6年7月には定期判定により有効期限が翌年7月31日までの被保険者証を作成し、市町村から全被保険者へ交付しました。

○ 被保険者証交付数

参考 被保険者数 1,339,255 人（令和7年3月末時点）

	令和6年8月末	割合	令和5年8月末	割合
1 割負担証	971,640 枚	73.5%	947,605 枚	74.2%
2 割負担証	251,636 枚	19.0%	238,020 枚	18.7%
3 割負担証	98,766 枚	7.5%	91,152 枚	7.1%

※令和6年12月2日以降に被保険者となる方等へは、被保険者証の新規発行が終了していることから、暫定運用としてマイナ保険証の有無にかかわらず、令和7年7月31日まで有効の資格確認書を交付しました。

2 短期有効期限被保険者証の交付

被保険者間の負担の公平を図り、後期高齢者医療制度の健全な運営に資するため、保険料滞納者に対して、通例定める期間（通常1年間）より短い期間（6か月間）を定めた短期有効期限被保険者証（以下「短期証」という。）の交付を行い、面談等の機会を増やすことにより、納付相談・指導を行い、滞納保険料の収入確保を図っています。

令和6年12月2日施行のマイナンバーカードと被保険者証の一体化に係る制度改正により、短期証が廃止になることから、令和6年8月1日付けで有効期限が令和7年1月31日まで、令和6年12月1日付けで有効期限が令和7年7月31日までの短期証を作成し、市町村から原則手渡しで被保険者に交付しました。

○ 短期証交付枚数

令和6年度		令和5年度	
令和6年8月(有効期限 R7.1.31)	2,885 枚	令和5年8月(有効期限 R6.1.31)	3,025 枚
令和6年12月(有効期限 R7.7.31)	2,057 枚	令和6年2月(有効期限 R6.7.31)	1,965 枚

3 保険料の賦課及び保険料徴収

第9期（令和6・7年度分）保険料率の改定に当たっては、国により決定された各種算定数値を基に、被保険者の負担軽減を図るため、剰余金（200億円）の活用等による増加抑制策を講じ、保険料率を決定しました。

例年と同様、令和6年4月から保険料の特別徴収（年金からの支払）を開始し（仮徴収）、令和6年7月1日に令和6年度保険料算定を実施のうえ、同月より普通徴収を開始しました。なお、保険料額の決定等に当たっては、所得の低い方への均等割額の軽減措置を実施しました。

保険料徴収事務については市町村が事務を実施し、徴収された保険料は広域連合に納付されています。保険料は給付費等の支払いの貴重な財源になることや、被保険者の負担の公平性を確保すること等の観点から、保険料収納担当者会議の開催や、保険料の収納率が大阪府全体の平均より低い市に対する個別訪問により、収納率の向上に向けた協議、助言を行いました。

このほか、効果的かつ効率的な収納対策を推進し、保険料収納率の更なる向上を図るため、「令和6年度 大阪府後期高齢者医療広域連合保険料収納対策実施計画」を策定し、現状と課題の把握、目標の設定、市町村及び広域連合の具体的な取組を示し、実施してきました。

さらに、より一層の収納対策の取組を支援していくために、保険料収納対策事業支援補助金と法律相談業務を新たに開始しました。

保険料収納対策事業支援補助金は、普通徴収に占める口座振替の割合を増加させることで、収納率向上を図ることを目的に、年齢到達者への口座振替勧奨の時期を早める取り組みを行った市町村に対し、郵便料金等の相当額の補助金等を交付するものです。令和6年度は3市が実施し、いずれも年齢到達者における口座振替登録率は上昇しました。

法律相談業務は、保険料徴収における法的課題について、市町村担当者が法律上の助言や情報提供を受けられるよう、広域連合が弁護士に依頼する事業で、令和6年度は4件の相談がありました。

この他、継続的な収納対策の支援として、市町村別収納率順位表を公表し、そのうち、前年度と比較し大きく向上した市町村から、先駆的・有効的な収納対策の取組事例を収集し、逆に収納率が大阪府全体の平均を下回った市町村においては、収納対策上の問題点や収納率向上に向けた改善計画の立案を求め、その結果を市町村に提供し、収納対策の取組に対する認識の共有化を図るとともに、この情報を広域連合のホームページで公表しました。

また、収納対策の参考となる手引資料として「後期高齢者医療保険料収納対策のヒント Ver. 6」を作成し、市町村に提供しました。

これらの取組を行ったものの、令和6年度の全体収納率は、前年度比0.03ポイント減の99.41%と前年度を下回る結果となりました。原因の分析及び、収納対策の更なる推進を図ります。

○ 保険料収納率

令和 6 年度		令和 5 年度	
普 通 徴 収	98.90%	普 通 徴 収	98.91%
特 別 徴 収	100.00%	特 別 徴 収	100.00%
合 計	99.41%	合 計	99.44%

○ 保険料率

期 別	年 度	均等割額（年額）	所得割率	賦課限度額
第 8 期	令和 4 ・ 5 年度	54,461 円	11.12%	66 万円
第 9 期	令和 6 ・ 7 年度	57,172 円	11.75%※1	80 万円※2

第 9 期は国の医療保険制度改革の影響を加味した保険料額の改定がされたことから、令和 6 年度は次の激変緩和措置が設けられています。

※ 1 賦課のもととなる所得金額が 58 万円以下の方は、軽減所得割率の 10.94%が適用されます。

※ 2 生年月日が昭和 24 年 3 月 31 日以前または障害認定により資格取得した方の賦課限度額は、73 万円です。

4 資格管理部会等の開催

広域連合と市町村との意見交換、調整及び情報交換の場として、資格管理部会を開催し、年次更新証及び短期証の交付等事務の手順、保険料関係の算定日程及び保険料減免に関する事務、マイナンバーカードと被保険者証の一体化など、今後の広域連合と市町村の対応に関することなどについて検討しました。また、令和 6 年 12 月 2 日の制度施行を迎えるにあたり、制度の概要や標準システムの操作についてオンラインにて説明会を行いました。

さらに、府内全市町村の収納担当者を対象に滞納整理等を主テーマとして、年に 2 回保険料収納担当者会議（研修）を開催し、弁護士による滞納整理の法的根拠の研修、グループワークなど、収納対策についての市町村間の情報交換・共通認識を図ることで、収納担当者の技量の向上に努め、効果的かつ効率的な保険料収納対策の推進を支援しました。

（1）資格管理部会

開 催 日	議 題
令和 6 年 5 月 20 日 （第 1 回）	①部会長及び副部会長の選任について ②保険料関係の当面の日程について ③令和 6 年 8 月発効被保険者証の更新スケジュール等について （個人番号下四桁付与対応含む） ④令和 6 年 8 月発効分短期証交付等事務の状況等について ⑤保険料の収納率・収納業務及び新規事業について ⑥マイナンバーカードと被保険者証の一体化について ⑦その他 7-1 自治体システム（後期高齢支援システム）の標準化について 7-2 送付先設定処理について

令和 6 年 8 月 15 日 (臨時会)	①マイナンバーカードと被保険者証の一体化について ②短期被保険者証等の状況について ③保険料の徴収猶予に係る例規改正等について ④その他
令和 6 年 10 月 11 日 (第 2 回)	①令和 6 年度生活保護受給者の全件調査について ②マイナンバーカードと被保険者証の一体化について ③被保険者証の回収について ④短期証交付事務（11月）について ⑤令和 7 年度の年次処理スケジュールについて ⑥保険料収納対策の推進について ⑦その他 7-1 本格的なオンライン資格確認の運用について 7-2 保険料減免事務について
令和 7 年 2 月 13 日 (第 3 回)	①令和 7 年度保険料確定賦課（本算定）等の日程案について ②令和 7 年 8 月発効資格確認書及び資格情報のお知らせの定期判定について ③令和 6 年度保険料の年度集計処理について ④令和 7 年 4 月納付相談のお知らせ交付事務について ⑤保険料収納対策の推進について ⑥その他 6-1 保険料減免事務について 6-2 資格情報のお知らせ発送予定者への通知書の送付について

(2) マイナンバーカードと被保険者証の一体化に係るオンライン説明会

開 催 日	議 題 等
令和 6 年 10 月 25 日	①マイナンバーカードと被保険者証の一体化について ②限度額認定適用証および限度額適用・標準負担額減額認定証の廃止について

(3) 市町村保険料収納担当者会議（研修）

開 催 日	議 題 等
令和 6 年 8 月 27 日	① 令和 6 年度保険料収納対策実施計画について ② 後期高齢者医療保険料の徴収（滞納整理）について（弁護士）
令和 6 年 11 月 8 日 (大阪府と共催)	北部ブロック市町村対象 ① 各市町村における保険料収納対策に係る取組状況等について（大阪府） ② 徴収事務に関するグループワーク（弁護士）
令和 6 年 11 月 22 日 (大阪府と共催)	南部ブロック市町村対象 ① 各市町村における保険料収納対策に係る取組状況等について（大阪府） ② 徴収事務に関するグループワーク（弁護士）

【給付課】

（事業総括）

療養給付費、療養費等を支給するとともに、限度額適用・標準負担額減額認定証、限度額適用認定証や特定疾病療養受療証の更新・発行業務等を行いました。

医療費適正化事業については、医療費が適正に請求されているかを点検するためのレセプト点検を行い、柔道整復師等からの申請書の点検については、民間事業者への委託による２次点検業務を行いました。また、被保険者への医療費通知、重複・頻回受診者に対する訪問指導事業を行いました。

ジェネリック医薬品については、利用促進を図るため、ジェネリック医薬品を利用した場合の差額通知を送付しました。

健診事業については、被保険者の健康保持や疾病の早期発見、フレイル等の予防のために、健康診査・歯科健康診査を実施し、人間ドック費用の一部を助成しました。また、市町村への事業委託による、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業など、令和６年度から令和１１年度までを計画期間とする第３期保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づき、各事業を実施しています。

返還金等の債権については、滞納管理システムを活用して、保険医療機関等に対する債権の確実な徴収、及び被保険者に対する債権の管理を行い、積極的な徴収を実施し、未収金の縮減に努めました。

１ 給付業務

療養給付費等の状況は、次のとおりです。

令和２年度はコロナ禍における受診件数の減少とともに療養給付費が大幅に減少しておりましたが、令和３年度以降増加しています。

なお、団塊世代の加入により被保険者数が急激に増加していることも療養給付費等の増加の要因となっています。

() 内：再掲

種 別			令和 6 年度		令和 5 年度	
			件 数	支 出 金 額	件 数	支 出 金 額
現 物 給 付	医 科	入 院	1,031,611 件	658,277,113,704 円	990,200 件	629,650,024,274 円
		入院外	21,913,761 件	369,797,311,198 円	21,293,193 件	362,047,211,864 円
	歯 科	入 院	2,544 件	967,208,687 円	2,391 件	904,783,752 円
		入院外	4,501,202 件	61,489,140,617 円	4,298,176 件	58,638,267,420 円
	調 剤		14,529,384 件	172,446,439,485 円	13,912,902 件	167,465,913,788 円
	食事・生活 療 養 費	医 科	(971,154 件)	15,411,641,929 円	(931,981 件)	14,517,598,000 円
		歯 科	(2,507 件)	14,353,814 円	(2,357 件)	12,444,339 円
	訪 問 看 護		257,200 件	36,745,125,628 円	222,640 件	29,751,974,633 円
高 額 療 養 費		(1,896,542 件)	(70,510,431,248 円)	(1,806,339 件)	(65,503,492,019 円)	
現 金 給 付	一 般 診 療 等		40,420 件	1,218,523,879 円	39,302 件	1,127,386,095 円
	柔道整復施術		1,039,606 件	9,461,926,605 円	1,032,153 件	9,657,149,703 円
	あん摩・マッサージ		147,717 件	4,944,552,531 円	137,196 件	4,196,661,047 円
	はり・きゅう		395,467 件	8,477,555,289 円	374,133 件	7,673,092,053 円
	高 額 療 養 費		2,894,937 件	17,128,898,224 円	2,708,518 件	16,523,067,176 円
	高額介護合算療養費		67,397 件	1,614,141,688 円	96,862 件	1,439,051,443 円
合 計			46,821,246 件	1,357,993,933,278 円	45,107,666 件	1,303,604,625,587 円

○ その他

種 別	令和 6 年度		令和 5 年度	
	件 数	支 出 金 額	件 数	支 出 金 額
葬 祭 費	73,117 件	3,655,850,000 円	69,156 件	3,457,800,000 円
傷病手当金	0 件	0 円	38 件	1,094,209 円

*新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に係る傷病手当金については、令和 2 年 4 月 17 日より施行。

(令和 5 年 5 月 7 日までに感染または感染疑いの方が対象)

2 証の発行

「限度額適用・標準負担額減額認定証」、「限度額適用認定証」及び「特定疾病療養受療証」を次のとおり発行しました。

種 別	発 行 枚 数	
	令和 6 年度	令和 5 年度
限度額適用・標準負担額減額認定証	338,036 枚 (R6 年 4 月～R7 年 3 月発行分)	366,783 枚 (R5 年 4 月～R6 年 3 月発行分)
限度額適用認定証	20,004 枚 (R6 年 4 月～R7 年 3 月発行分)	23,559 枚 (R5 年 4 月～R6 年 3 月発行分)
特定疾病療養受療証	3,591 枚 (R6 年 4 月～R7 年 3 月発行分)	3,739 枚 (R5 年 4 月～R6 年 3 月発行分)

3 保険者によるレセプト再審査処理結果

保険者によるレセプト再審査処理結果は、次のとおりです。

種 別		令和 6 年度			令和 5 年度		
		査 定	原 審	返 戻	査 定	原 審	返 戻
医 科	件 数	145,672	94,243	7,569	121,912	101,602	6,441
	点 数	56,427,653		210,669,223	51,149,414		194,438,603
歯 科	件 数	11,770	1,700	2,689	11,320	604	2,517
	点 数	1,530,633		7,607,298	1,515,400		8,659,614
調 剤	件 数	31,355	20,590	2,859	30,895	22,213	1,976
	点 数	7,789,809		6,840,114	6,400,042		5,776,827
訪問看護	件 数	411	373	2,097	290	341	1,600
	点 数	136,815		34,412,952	184,900		23,073,509
合 計	件 数	189,208	116,906	15,214	164,417	124,760	12,534
	点 数	65,884,910		259,529,587	59,249,756		231,948,553

* 査定：レセプトの診療内容について再審査を申出した結果、診療点数が減額となったもの

* 原審：再審査を申出した結果、元の審査どおりとなったもの

* 返戻：被保険者資格や負担割合及び点数に誤りがあったため、医療機関へレセプトを戻したもの

4 療養費支給申請（柔道整復・はり・きゅう・マッサージ）に伴う２次点検

療養費支給申請の２次点検について、次のとおり実施しました。

柔道整復	令和６年度	令和５年度
支給申請書画像化件数	1,058,377 件	1,032,153 件
受診者への照会文書送付件数	22,383 件	16,984 件

はり・きゅう・マッサージ	令和６年度	令和５年度
支給申請書画像化件数	554,856 件	510,817 件
受診者への照会文書送付件数	14,400 件	12,000 件

5 第三者求償事務

第三者行為の求償事務を次のとおり行いました。

令和６年度		令和５年度	
求償件数	求償額	求償件数	求償額
1,088 件	1,064,765,014 円	1,046 件	1,008,587,606 円

6 医療費通知

被保険者に対し、令和５年１０月から令和６年９月における受診状況について、医療費通知を発送しました。

診 療 月	発 送 日	発 送 通 数
令和５年１０月～令和５年１２月診療分	令和６年５月２８日	1,207,608 通
令和６年１月～令和６年９月診療分	令和７年１月２８日	1,680,153 通

7 重複・頻回受診者等への訪問指導事業

3 か月間で毎月 5 医療機関以上受診している者、3 か月間で毎月同一医療機関の受診が 15 日以上ある者を対象とした健康指導を行いました。

対 象 地 域	内 容
府 内 全 域	令和 6 年 7 月から令和 6 年 12 月までの間 1 人 1 回～2 回で、重複・頻回受診者合わせて延べ 125 回実施

8 ジェネリック医薬品利用差額通知

切替え対象のジェネリック医薬品のある先発医薬品を 14 日間以上処方されており、切り替えた際に自己負担の軽減額が大きい被保険者に対して通知を行いました。

実 施 日	通知件数	通知対象者
(第 1 回) 令和 6 年 10 月 4 日	19,859 通	主に生活習慣病等の慢性疾患用薬を対象とし、ジェネリック医薬品に切り替えた場合の自己負担額の差額上位約 20,000 件
(第 2 回) 令和 7 年 3 月 5 日	16,358 通	

9 健診事業

健診事業について、次のとおり実施しました。

種 別	令和 6 年度			令和 5 年度		
	受 診 件 数	受診率	支 出 金 額	受 診 件 数	受診率	支 出 金 額
個 別 健 診	291,451 件	-	2,647,596,454 円	273,081 件	-	2,473,277,951 円
集 団 健 診	8,233 件	-	64,406,350 円	7,521 件	-	57,983,760 円
人間ドック	15,520 件	-	397,785,484 円	14,026 件	-	359,591,244 円
合 計	315,204 件	24.58%	3,109,788,288 円	294,628 件	23.87%	2,890,852,955 円

歯科健診事業について、次のとおり実施しました。

種 別	令和 6 年度			令和 5 年度		
	受 診 件 数	受診率	支 出 金 額	受 診 件 数	受診率	支 出 金 額
口腔機能 評価実施	171,716 件	-	1,180,758,560 円	169,134 件	-	1,105,529,188 円
合 計	171,716 件	13.39%	1,180,758,560 円	169,134 件	13.70%	1,105,529,188 円

10 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施

フレイル等の高齢者の特性を踏まえた健康支援を行い、適切な医療や介護サービスにつなげることで生活習慣病の重症化予防や介護予防の促進及び健康寿命の延伸を図るため、市町村への事業委託により、高齢者の保健事業と市町村における介護予防事業等との一体的な実施に取り組みました。

国は令和6年度までに全市町村での実施を求めており、本広域連合は1年前倒しの令和5年度までに全ての市町村で開始することをめざして取り組んできました。その結果、当初の目標を達成し、令和5年度より府内全43市町村で実施しています。

(1) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施を推進するための広域連合の取組

取組内容		概要	令和6年度
①	データヘルス計画実施に伴う分析事業 (令和元年度～)	市町村の健康課題の抽出等を支援するため、健康診査結果やレセプト等の分析結果を市町村へ提供	・ 令和5年度の健康診査・歯科健康診査結果・レセプト等を分析
②	ICTを活用した分かりやすい健康診査通知事業 (令和元年度～)	被保険者の主体的な健康づくりを支援するため、ICT等を活用して分かりやすく健康診査・歯科健康診査の結果を通知	・ 健康診査結果通知 2,585人 ・ 歯科健康診査結果通知 7,613人
③	高齢者のフレイル予防のための情報提供事業 (令和2年度～)	フレイル予防に関する意識を醸成するため、健康診査・歯科健康診査結果からフレイルのおそれのある対象者を抽出し情報提供書を送付	・ 健康診査結果通知 4,172人 ・ 歯科健康診査結果通知 5,949人
④	一体的実施を推進するための市町村職員研修 (令和2年度～)	一体的実施に従事する市町村職員を対象に、専門研修及びKDBシステムの活用研修を大阪府国民健康保険団体連合会と連携して開催	・ 1回目 令和6年8月22日 85名 ・ 2回目 令和6年11月26日 65名
⑤	一体的実施に係る医療関係団体との連携促進 (令和2年度～)	一体的実施の推進に向けて各地域医療関係団体の理解・協力を促進するため、事業の意義や医療関係団体の役割等について研修や説明会を開催	・ 医師会 令和6年10月29日 ・ 歯科医師会 令和6年7月20日 ・ 薬剤師会 令和6年5月18日 ・ 多職種合同研修会 令和7年1月19日
⑥	一体的実施に係る事業評価 (令和2年度～)	大阪府国民健康保険団体連合会のヘルスサポート事業(保健事業支援・評価委員会)等を活用し、一体的実施に係る保健事業の評価を実施し市町村へ還元	・ ワーキングチーム 令和6年8月21・29日、 9月2・3日 ・ 保健事業支援・評価委員会 令和6年12月17日

⑦	一体的実施に係る企画・調整担当職員連絡会議 (令和2年度～)	一体的実施の円滑な推進に向けて、各市町村の企画・調整担当職員間の連携及び事業実施に必要な情報共有を行うとともにスーパーバイザーによる技術的助言を実施。また担当職員の事務負担軽減のため、Q&Aや交付金申請書作成マニュアル等を作成。 市町村への効果的な支援内容の検討及び関係機関の役割の明確化を図るため連絡会議を開催。	・1回目 令和6年5月10日 70名 ・2回目 令和6年10月25日 61名 ・3回目 令和7年1月28日 66名 ・関係機関連絡会議 令和7年2月27日 20名
⑧	健康寿命延伸を目指した 歯科健康診査データ研究 分析事業 (令和3年度～)	歯科健康診査結果及びレセプト等の分析により、口腔状態と要介護状態につながる疾病との関係等を明らかにし市町村へ提供	・平成28年度～令和5年度の 歯科健康診査・健康診査結果・レセプト等を分析

11 給付部会の開催

広域連合と市町村との意見交換、調整及び情報交換の場として、給付部会を開催し、療養費支給や保健事業の事務等について協議・報告を行い、円滑な制度実施のために部会を活用し情報共有するよう努めました。

開 催 日	議 題
令和6年5月29日 (第1回)	① 給付部会部会長及び副部会長の選任について ② 第三者行為求償事務について ③ 医療費通知について ④ ジェネリック医薬品の使用促進について ⑤ 重複・頻回受診者訪問指導事業について ⑥ 限度額適用・標準負担額減額認定証及び限度額適用認定証の一括更新と制度改正について ⑦ 健康診査・歯科健康診査・その他保健事業について
令和7年3月6日 (第2回)	① 令和7年度給付部会当番市町村等について ② 令和7年度主な年間スケジュール（予定）について ③ 令和7年度医療費通知について ④ 医療費通知・高額療養費決定通知等の封筒裏面等について ⑤ 後期高齢者医療一部負担金免除について ⑥ 後期高齢者医療一部負担金徴収猶予について ⑦ 東日本大震災に係る後期高齢者医療一部負担金免除について ⑧ 健康診査・歯科健康診査・人間ドックについて ⑨ 資格確認書の一斉更新に係る処理について ⑩ 高額療養費制度の見直しについて

12 債権の整理及び管理

保険医療機関による診療報酬の不適切な請求や、柔整、はり・きゅう、あん摩・マッサージの施術に係る療養費の不適切な請求により発生した返還金債権等について、積極的な徴収を行いました。

(1) 債権の徴収状況

令和6年度調定分

	調定額	令和6年度 徴収額	不納欠損額	令和6年度末 未収額	収納率 (徴収額/調 定額)
診療報酬等の 返還金等	62 件 95,055,426 円	95,055,426 円	0 円	0 件 0 円	100%
療養費の返還金	60 件 3,229,114 円	3,229,114 円	0 円	0 件 0 円	100%
負担割合相違	2,835 件 12,837,316 円	11,862,620 円	0 円	207 件 974,696 円	92.4%
喪失後受診	150 件 6,307,904 円	4,846,353 円	0 円	23 件 1,461,551 円	76.8%
その他返還金	43 件 39,358,006 円	39,246,568 円	0 円	2 件 111,438 円	99.7%

令和5年度以前調定分

	調定額	令和6年度 徴収額	不納欠損額	令和6年度末 未収額	収納率 (徴収額/調 定額)
診療報酬等の 返還金等	17 件 370,965,649 円	14,219,608 円	2 件 806,045 円	15 件 355,939,996 円	3.8%
療養費の返還金	3 件 5,067,466 円	1,293,634 円	0 件 0 円	2 件 3,773,832 円	25.5%
負担割合相違	689 件 6,340,909 円	441,724 円	181 件 1,468,168 円	618 件 4,431,017 円	7.0%
喪失後受診	221 件 43,198,181 円	639,281 円	74 件 9,026,472 円	155 件 33,532,428 円	1.5%
その他返還金	2 件 76,170 円	50,000 円	1 件 26,170 円	0 件 0 円	65.6%

(2) 法的措置による回収の実施

令和6年度法的措置（訴訟）実績・・・0 円